



2026年4月期第3四半期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2026年3月13日



ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

目次

Section 1: 2026年4月期第3四半期 ハイライト

Section 2: 2026年4月期第3四半期 決算概要

Section 3: 受注残高、今後の見通し

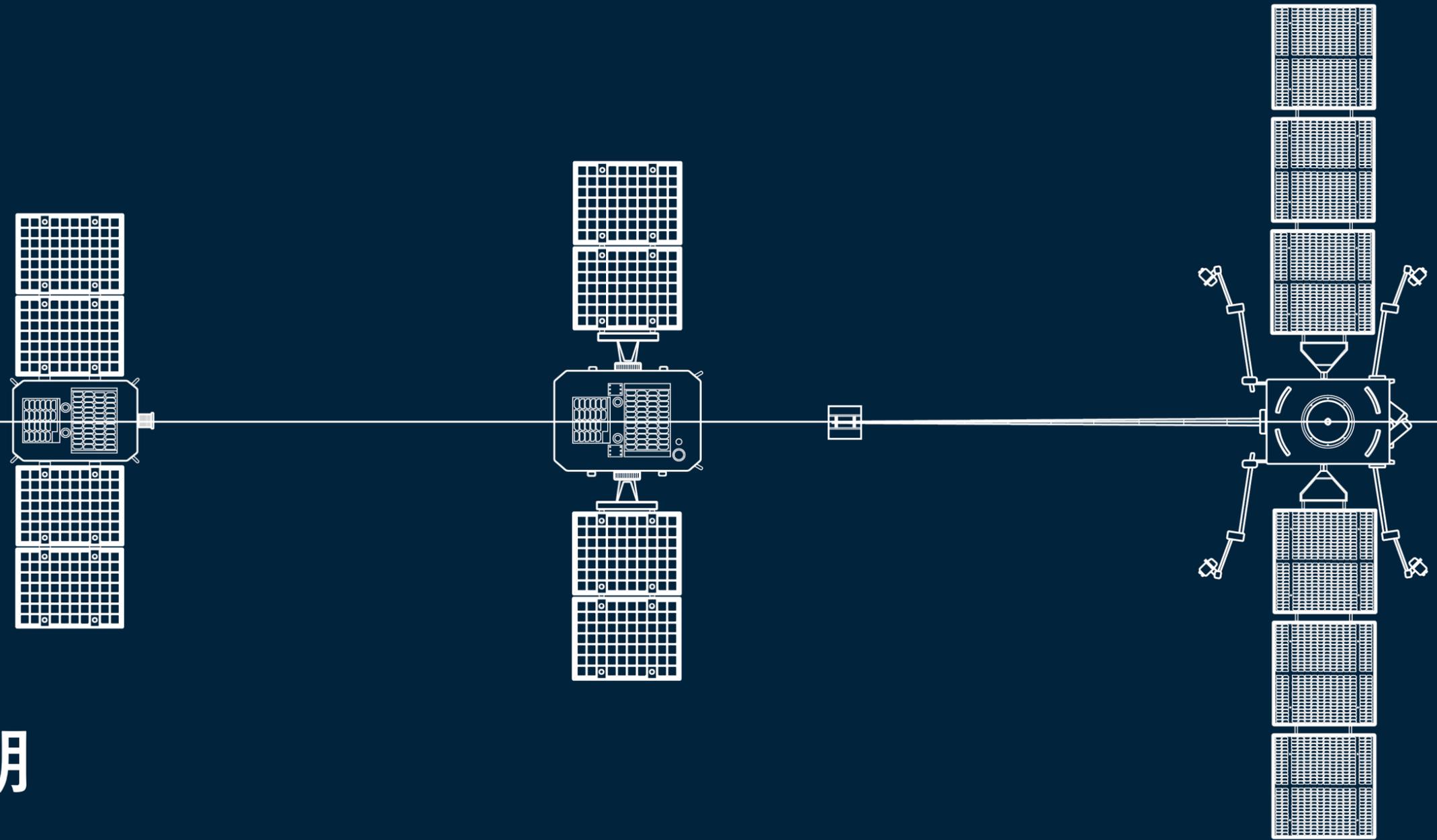
Section 4: その他の活動

Appendix

注：

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「第3四半期」：毎年11月1日から1月31日までの期間を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- 為替前提：1米ドル=140円、1ユーロ=150円、1ポンド=175円。



Section 1

2026年4月期第3四半期

ハイライト



2026年4月期第3四半期 ハイライト

- 1. 事業環境** – 防衛領域での追い風環境は継続し、当社の全拠点で防衛案件に関する議論が進捗。防衛省より約10億円の受注を確保。
- 2. 事業進捗** – 欧米での修理・改修案件や日本での電気推進燃料補給に関する案件の受注等、当社の長期的な成長に資する事業及び技術開発が多数進展し、世界最先端のフルスタック軌道上サービスプロバイダへ。
- 3. 実績** – 第3四半期累計の営業利益及び当期利益は期初想定を上振れ。第3四半期のプロジェクト収益は四半期最高額を更新。
- 4. 通期業績予想** – 足元の事業進捗は順調で、業績予想のレンジの範囲内で着地する見込み。

2026年4月期第3四半期累計 重要指標

受注残高⁽¹⁾： 411億円
 うち、受注残総額：255億円
 うち、受注内定済案件総額：156億円

プロジェクト収益⁽²⁾：83億円
 (+125.1% YoY)

営業利益： (71)億円

現預金： 139億円

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3、REFLEX-J及びJAXA案件に係る想定受注金額を含む。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは政府補助金収入はその他の収益に含まれるが、プロジェクト収益は、国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。



2026年4月期第3四半期 契約締結：総額15億円（今年度累計35億円）

顧客は政府機関、防衛機関、民間企業と多岐にわたり、国別では日本・英国・米国と、グローバルに幅広い受注実績を獲得。

Q1

Q2

防衛関連案件（詳細非開示） [\(リリース\)](#)

サービス： 非開示
 顧客： 非開示
 受注金額： 35百万円
 契約日： 2025年6月9日

防衛調査契約 [\(リリース\)](#)

サービス： 自律的RPOに関する調査
 顧客： 米空軍研究所 (AFRL)
 受注金額： 8.7百万米ドル (12億円)
 契約日： 2025年6月30日 

DSIT Regulatory Sandbox (増額) [\(リリース\)](#)

サービス： その他 (規制調査)
 顧客： DSIT⁽¹⁾ (英国)
 受注金額： 0.55万英ポンド (97百万円) 増額
 契約日： 2025年7月2日 

ドッキングプレート販売契約 [\(リリース\)](#)

サービス： EOL (運用終了後衛星の除去サービス)
 顧客： Xona Space Systems, Inc.
 受注金額： 非開示
 契約日： 2025年8月4日 

NASA概念研究に関連する調査研究 [\(リリース\)](#)

サービス： LEX (寿命延長サービス)
 顧客： Cambrian Works Inc.
 受注金額： 0.12百万米ドル (16百万円)
 契約日： 2025年8月6日 

REFLEX-J (IBK Program) [\(リリース\)](#)

サービス： LEX (燃料補給)
 顧客： 科学技術振興機構 (日本)
 受注金額： 108億円 (税抜)
 契約日： 2025年9月1日 

ドッキングプレート販売契約 [\(リリース\)](#)

サービス： EOL (運用終了後衛星の除去サービス)
 顧客： Xona Space Systems, Inc.
 受注金額： 非開示
 契約日： 2025年10月6日 

注：

(1) DSIT：英国科学・イノベーション・技術省 (Department for Science, Innovation and Technology)、AFRL：米空軍研究所 (Air Force Research Laboratory)

(2) 外貨建契約の日本円表記については、会社想定レートで換算。なお、各リリースにおける受注金額の日本円表記は、リリース前営業日の為替レートを適用しているため、上記括弧内の日本円の金額とは相違する。

(3) 国旗は受注した当社連結子会社を示す。



2026年4月期第3四半期 契約締結：総額15億円（今年度累計35億円）

NASA、ESA、JAXA等の主要な宇宙機関や防衛省との契約は、当社技術への強い信頼の裏付け。

Q3

ドッキングプレート販売契約 (リリース)

サービス： EOL（運用終了後衛星の除去サービス）
顧客： 非開示
受注金額： 非開示
契約日： 2025年11月7日



防衛省案件 (リリース)

サービス： 非開示
顧客： 防衛省
受注金額： 999百万円
契約日： 2025年12月16日



ESA調査案件 (リリース)

サービス： 修理・改修
顧客： 欧州宇宙機関（ESA）
受注金額： 399千ユーロ（73百万円）
契約日： 2025年12月23日



NASA調査案件 (リリース)

サービス： 修理・改修
顧客： 米国航空宇宙局（NASA）
受注金額： 非開示
採択日： 2026年1月2日



JAXA宇宙戦略基金案件 (リリース)

サービス： LEX（燃料補給）
顧客： 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
受注金額： 15億円
採択日： 2026年1月23日



注：(1) 外貨建契約の日本円表記については、会社想定レートで換算。なお、各リリースにおける受注金額の日本円表記は、リリース前営業日の為替レートを適用しているため、上記括弧内の日本円の金額とは相違する。
(2) 国旗は受注した当社連結子会社を示す。



宇宙防衛の危機意識が増大し、各国が防衛能力強化へ

2025年には、主要国が宇宙防衛戦略の大幅な見直しを実施し、軌道上サービスが焦点化。

増大する宇宙空間での脅威

- 宇宙への依存度の増大に伴い、一部の国が他国衛星の無力化を目的とした攻撃に重点シフト。
- 軌道上の戦略的に重要な自国衛星に敵対国の衛星が接近する事例が増加。

CSIS | CENTER FOR STRATEGIC & INTERNATIONAL STUDIES

Table 6
CHINESE AND RUSSIAN SATELLITES EXHIBITING UNUSUAL BEHAVIORS BETWEEN JANUARY 2024 AND MARCH 2025

Satellite	Country	Timeline	Description
TJS-2	China	2024	Tracked maneuvering at 44 meters per second, which is unusually high and uses significantly more fuel than the more standard range of 0.5 to 1 meters per second
TJS-4	China	2024	Maneuvered to position itself between a U.S. space surveillance satellite and the Sun, creating shadows that potentially blocked the U.S. satellite from properly photographing TJS-4
TJS-10	China	May 16, 2024	TJS-10 came within 25 kilometers of another Chinese satellite in GEO, TJS-3, on May 16, 2024
SJ-25	China	Janua	Entered a coplanar orbit with SJ-21, a satellite which in 2022
TJS-3	China	Janua	
SV-12-02	China	Novem	
SV-12-01	China	Septe	
SV-24C-01/02/03	China	Janua	
SV-24C-03 and SJ-6-05A	China	March	
Cosmos 2576	Russia	May 2	
Cosmos 2581	Russia	March	
Cosmos 2582	Russia	March	
Cosmos 2583	Russia	March	
Luch (Olymp) 2	Russia	July 2	
Luch (Olymp) 2	Russia	Janua	



主要国による宇宙防衛戦略の改定

- SDA能力や、重要な自国衛星を守るボディーガード衛星等への関心が急増。

▼2025年に宇宙防衛戦略を見直した防衛機関等の事例



米国宇宙軍



Ministry of Defence

英国国防省



防衛省
MINISTRY OF DEFENSE

防衛省



欧州委員会



フランス宇宙司令部



ドイツ連邦国防省

宇宙産業への要請の変化

従来

平時の宇宙利用を主目的
とした技術開発や産業育成

現在

宇宙は陸海空に並ぶ
戦闘領域に

デュアルユースや
早期実装が前提に

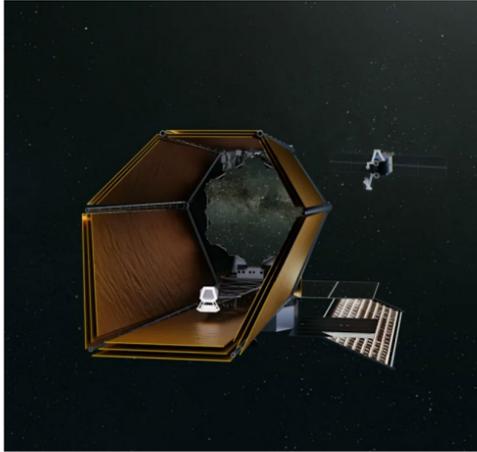
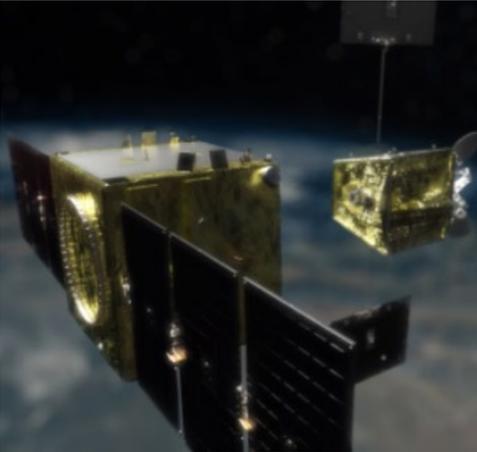
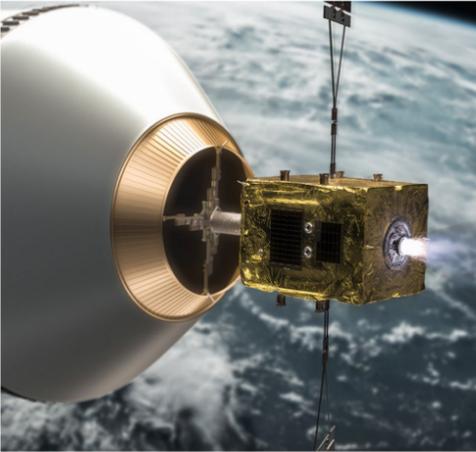
(1) CSIS "Space Threat Assessment" (April 2025)

(2) Financial Times "Russian spy spacecraft have intercepted Europe's key satellites, officials believe" (February 4, 2026)



フルスタックの軌道上サービスプロバイダとしての強み

「修理・改修」の案件受注により、観測・点検、寿命延長・燃料補給、修理・改修、デブリ除去の主要サービス領域をカバー。すべてのサービス領域で顕著な事業進捗。

観測	サービス		除去	
<p>観測・点検 Inspection</p> <p>ISSA*</p>  <ul style="list-style-type: none"> 2025年は主要国が宇宙防衛戦略を改定。 SDA(Space Domain Awareness)能力やポディーガード衛星等への需要が急増。 	<p>寿命延長・燃料補給 Life Extension/ Refueling</p> <p>LEX</p>  <ul style="list-style-type: none"> 電気推進薬(EP)の燃料補給に係る技術開発案件が採択。 	<p>修理・改修 Repair/ Refurbishment</p> <p>New!</p>  <ul style="list-style-type: none"> 既存衛星の修理・改修を通じた寿命延長への需要が顕在化。 ESA及びNASAと直接契約。 	<p>運用終了後の衛星の除去 End-of-Life Service</p> <p>EOL</p>  <ul style="list-style-type: none"> ドッキングプレートの販売が順調に進捗。 	<p>既存デブリの除去 Active Debris Removal</p> <p>ADR</p>  <ul style="list-style-type: none"> 将来のR&Dコストの削減に資する技術開発が進捗。

* In-situ Space Situational Awareness



軌道上での修理・改修サービスを新たに開拓

修理・改修サービスは、軌道上での組立てや製造、リサイクル等にもつながる前進。NASAにおいて、将来打ち上げられる宇宙望遠鏡の設計段階から修理・改修を前提とする検討が開始されたことは大きな飛躍。

修理・改修サービスの概要

現在

衛星に搭載したシステムが劣化・故障した場合の修理や交換を想定していない設計

一部では有人整備されてきたが宇宙飛行士が作業可能な地点にある対象に限定

将来

劣化・旧式化したシステムの修理・改修が前提

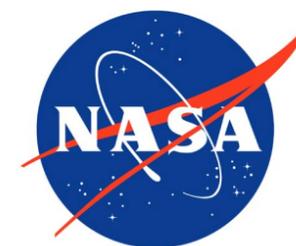
ロボット技術等を活用した無人整備

衛星運用の経済効率が改善

受注案件の概要



- 顧客: 欧州宇宙機関 (ESA)
- 受注金額: 399千ユーロ
- 契約期間: 2025年12月から8カ月間
- 調査内容:
劣化・旧式化したシステムの修理・改修等による寿命延長が、技術的及び商業的に実現可能かを調査。
LEO衛星コンステレーションでの改修サービスの利用を想定し、BAE Systemsも参画。



初の直接契約

- 顧客: アメリカ航空宇宙局 (NASA)
- 受注金額・契約期間: 非開示
- 調査内容:
NASAが将来打ち上げる宇宙望遠鏡の設計検討にあたり、無人での修理・改修等を通じた長期的運用を可能にするための調査。



電気推進薬の燃料補給に係る技術開発案件が採択・本格化

2026年1月、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の宇宙戦略基金事業に採択決定。幅広い顧客から需要が急拡大する燃料補給サービスにおいて、化学推進薬だけでなく、電気推進薬の燃料補給に係る技術開発も推進。

顧客の課題

防衛機関

- 搭載可能な燃料の量の限界により、推進薬を頻繁に使用する**機動的な衛星運用に制約**がある。

民間・非防衛政府

- 衛星に搭載している機器は使用可能であるにも拘らず、**燃料切れにより衛星全体を廃棄せざるを得ない**。
- GEO衛星の運用期間（一般的には約15年）分の燃料を搭載しなければならず、**衛星重量が増加**。

推進薬の種類

化学推進薬 (CP)



- 液体の燃料
例：ヒドラジン
- 短時間で大加速が必要な場面で使用
- 当社は既に、主に化学推進薬を使う燃料補給ミッションは受注済⁽¹⁾。

電気推進薬 (EP)



- 気体の燃料
例：キセノン
- 推力は小さいが燃費が良く、衛星の軌道保持や長期間運用に使用。
- 本件で技術開発が本格化。

新規受注
15億円



本件への期待



将来提供可能な燃料補給サービスが拡大



将来当社のサービサー衛星へ燃料補給

(1) 米国宇宙軍から受注した「APS-R」と、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) から委託された「REFLEX-J」。「REFLEX-J」においては、低軌道での化学燃料補給実証を行うとともに、さまざまな推進剤にかかる地上検証等により、静止軌道や電気推進の燃料補給への拡張性も視野に入れた研究開発を実施。



汎用的な把持機構の開発によりサービス拡充・コスト削減を実現

自国の重要宇宙アセットを防護するため、軌道上で想定される様々な状況に対応可能な汎用性の高い把持機構を開発。将来的には、他事業への貢献にも期待。

案件概要

- 受注内容
 - 顧客: 防衛省
 - 受注金額: 999百万円
 - 契約期間: 2025年12月から2028年3月末まで
- 目的
 - 把持対象となる自国衛星に関する事前情報が限定的な場合や、衛星が把持後に意図せずに動く場合など、静止軌道上で想定される様々な状況下で、柔軟な対応が可能な**汎用性を備えた把持機構の開発**を目指す。

技術開発の経緯

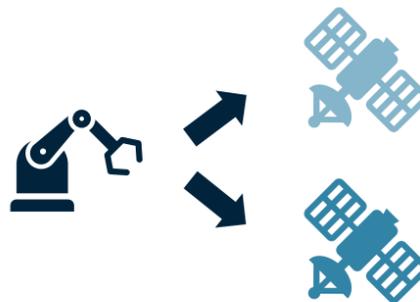
従来

捕獲予定の対象物体の形状に合わせた**専用の捕獲機構**を開発。



本件

様々な宇宙物体へ対応可能な、**汎用的な把持機構**を初めて開発。



本件への期待



宇宙防衛能力の強化に寄与



他の静止軌道ビジネスへの貢献
例) 既存衛星の修理・燃料補給
軌道修正・墓場軌道への移動



専用の捕獲機構の開発の減少により
開発コストを削減



特許取得など先端技術開発を継続

サービス衛星の姿勢制御用の機器を活用し、燃料消費を抑制しながらクライアント物体と回転同期する特許を取得。電気推進のみを使ったRPOの実現による軌道上サービス (OOS) のコスト削減や、除去可能な対象物体の拡大、サービス拡充等への寄与を期待。

従来の課題



クライアント物体は**無秩序に回転し**
制御されていない場合がある



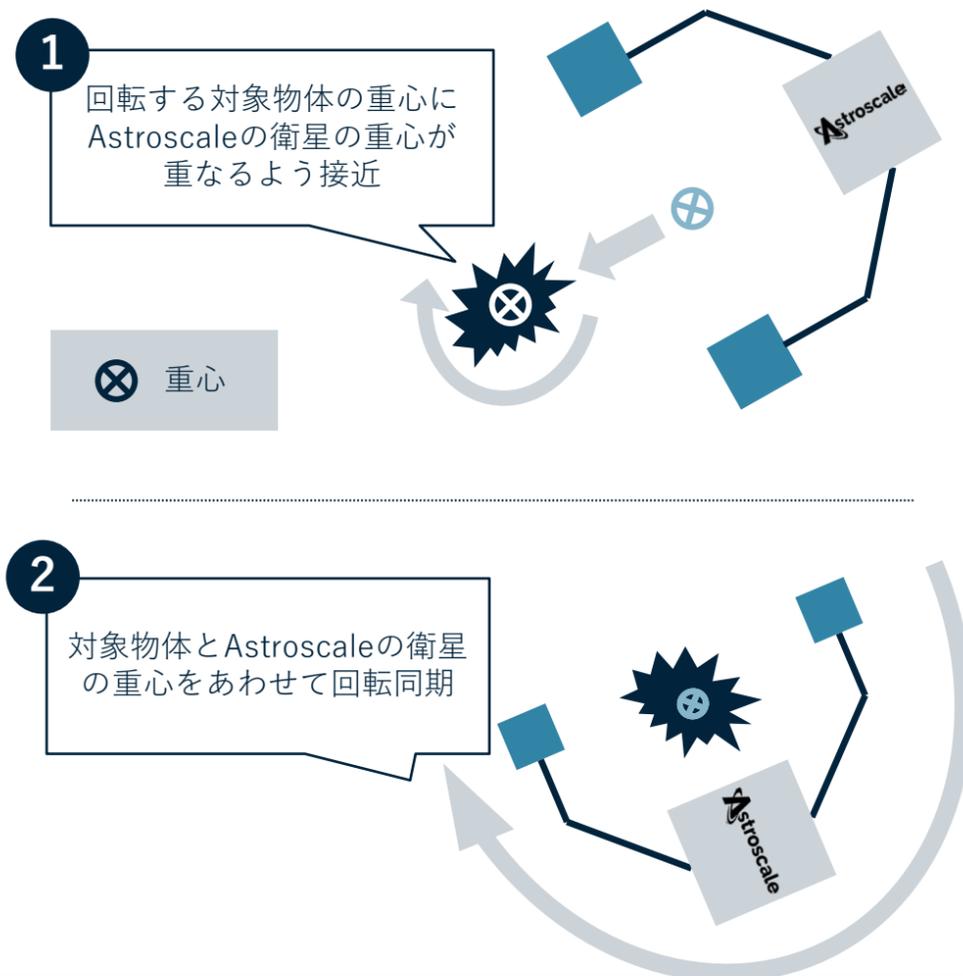
クライアント物体との回転同期のため、**燃料を消費**しながらサービス衛星全体を大きく動かす必要性がある



サービス衛星とクライアント物体の間で**衝撃や破砕**が発生する可能性がある

本特許の概要

- 燃料を要しないリアクションホイール等の姿勢制御用の機器を使うことで、**燃料消費を抑制しながら、クライアント物体と回転同期**する技術を実現。



本件への期待



燃料消費の抑制による
OOS提供に係るコスト削減



除去可能な対象の拡大による
デブリ除去事業の更なる成長



修理・改修サービス等への拡充



既存プロジェクトは順調に進展

ELSA-Mは打上げに向けて地上試験が順調に進捗し、打上げ契約も締結。既存プロジェクトの進展は新規案件獲得の呼び水に。

ELSA-M

- **ELSA-Mは、世界初のEOL (End-of-Life) サービスの実証ミッション**
 - 捕獲や除去を可能にするインターフェイスを搭載した複数の衛星を対象に、衛星運用終了時の除去を実施。
- **初期環境試験を完了**
 - 英国のNational Satellite Test Facilityでの試験により、打上げ時の振動や音響環境に耐えられることを確認。
 - 外部施設を活用しながら地上試験を継続中。
- **Isar Aerospace社と打上げ契約を締結**
 - ESAミッションであるELSA-Mを欧州発のロケット「Spectrum」で打上げ予定。
 - 欧州圏内で最も開発が進むロケットであり、ELSA-M以前にも複数の打上げを見込む。



英国オックスフォードシャーのNational Space Test Facilityで環境試験中のELSA-Mのフライトモデル。



各国防衛機関からの信頼を示す受注・受賞実績

緊迫する防衛環境において、当社の実証済RPO技術への需要が世界中で顕在化。

米国MDA SHIELD

- 米国ミサイル防衛局 (MDA)が進めるSHIELDのIDIQ契約のCompetitive rangeに選出⁽¹⁾。
- SHIELDは、次世代防衛システムの構築を目指す、10年間にわたる1,510億米ドル規模のプロジェクト。
- 米国での更なる防衛案件受注につながる重要なマイルストーン。



英国国防省案件

- CGI社と共同で、英国国防省及び宇宙庁が進めるBOREALISプロジェクトを受注。
- BOREALISは、SDA能力と衛星防護能力の強化を目的とした、英国の主要な宇宙防衛プロジェクト。



ADRAS-J 防衛大臣賞受賞

- 2024年に実施したJAXAの商業デブリ除去実証 (CRD2) ミッション「ADRAS-J」が、宇宙開発利用大賞で防衛大臣賞を受賞。
- 防衛大臣賞は、防衛分野における宇宙開発利用等の観点から、国民の安全・安心に顕著な功績があったと認められる事業に授与される。



(1) SHIELD: Scalable Homeland Innovative Enterprise Layered Defense

IDIQ (Indefinite Delivery, Indefinite Quantity):契約時に数量や納期が確定しておらず、一定の期間にわたり複数の注文を発注できる契約形態。Competitive rangeとは、米国政府調達において、提案が評価され、今後の交渉や選定プロセスに残る範囲



当社への信頼性と圧倒的な競争力を示す顧客ポートフォリオ

5つの主要な宇宙機関、5つの防衛機関との契約を獲得し、グローバルに信頼し期待される企業に。

政府機関（非防衛）



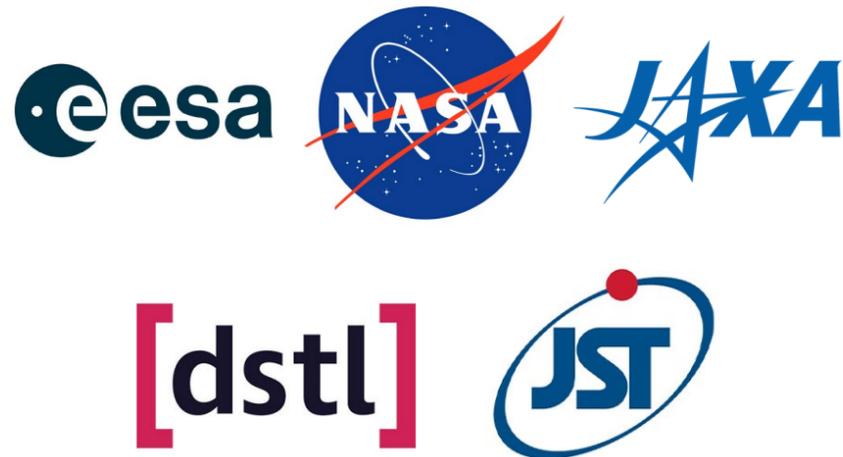
防衛機関



民間企業



FY2026
受注



非公開



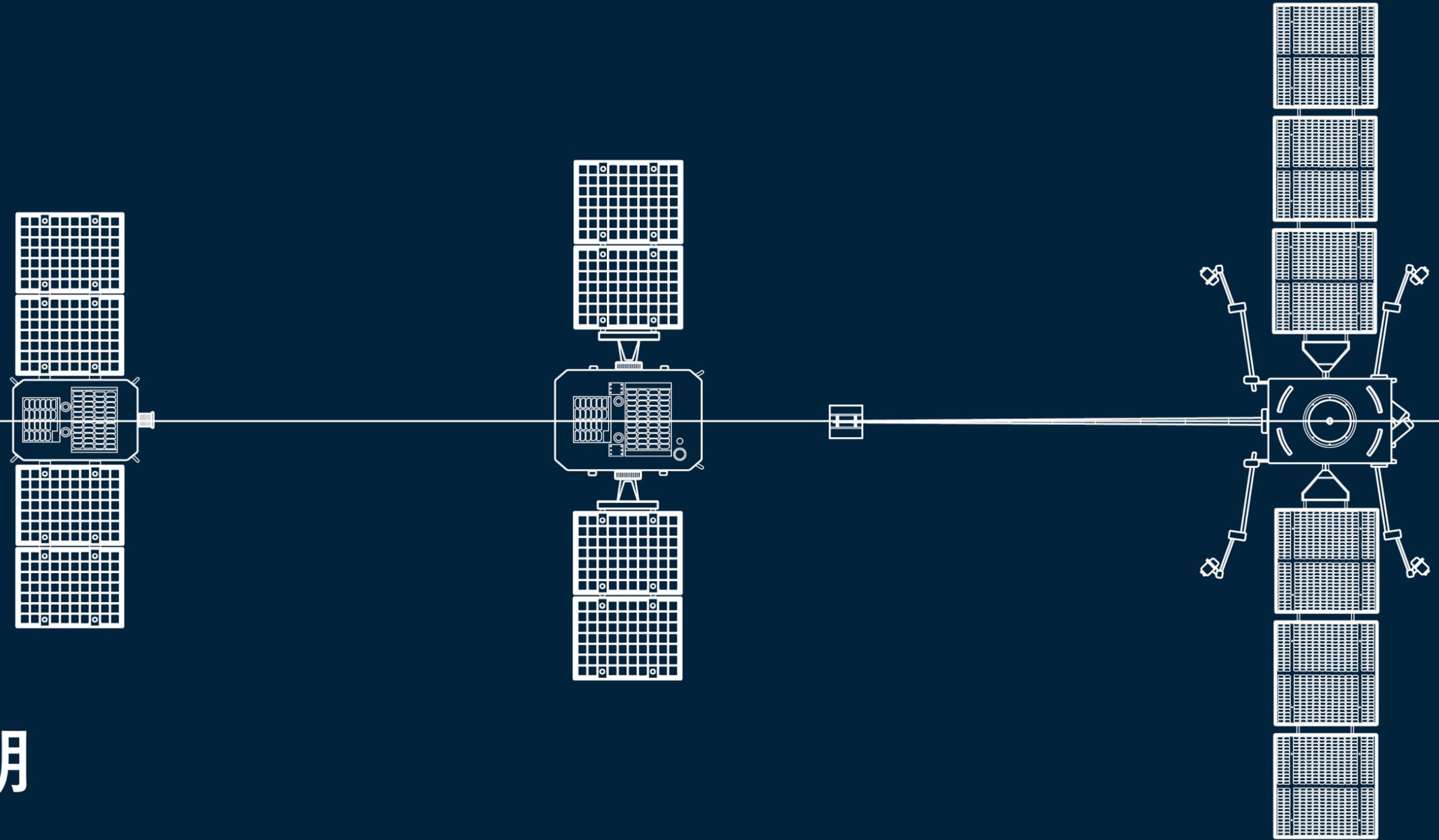


多数の打上げ計画が更なる競争力に

2027年4月期以降、実証機を続々と打上げ予定。軌道上サービスの実現に向け大きな飛躍になると期待。

▼打上げ予定 (2026年3月時点)





Section 2

2026年4月期第3四半期 決算概要



2026年4月期第3四半期 決算サマリー

第3四半期累計実績は期初想定を上回り着地。新規受注及び既存プロジェクトの進行により、プロジェクト収益は過去最高を更新し期初想定通り。営業利益、当期利益は期初想定を上振れ。

ポジティブ要素

プロジェクト収益及び売上収益は
四半期ベースで過去最高を更新

売上総利益は黒字を維持し
営業赤字は前年同期比で半減

通期業績はレンジ内で達成見込み

防衛省、JAXAの新規案件や、
修理・改修サービスの調査案件を受注

ネガティブ要素

既存プロジェクトの政府補助金収入の計上が遅延
(一時的で通期影響は軽微)

当社の認識:

遅延の主要因は政府補助金案件における費用認識の遅れが主要因であるため、事業に対する本質的な影響は軽微と評価。

新規受注の遅れにより受注残高が減少

当社の認識:

2026年4月期期初時点では期中の獲得を見込んでいた案件の、採択プロセスや契約交渉が想定よりも長引いていることが要因。顧客からの需要が消失したものではないため、事業に対する本質的な影響は軽微と評価。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



2026年4月期第3四半期 実績

第3四半期累計実績は期初想定を上振れ。受注高は前年同期比で減少したが、期初想定通りの推移。プロジェクト収益はおおむね期初想定通り。営業利益は前年同期比で大幅に改善し、期初想定を上振れ。

(百万円)		2025/4期 Q3	2026/4期 Q3	前年同期比	2026/4期 予想	進捗率
受注高		22,242	① 3,573	(83.9)%	-	-
プロジェクト収益	$A = B + C$	3,709	② 8,349	125.1 %	11,000~13,000	75.9%~64.2%
売上収益	B	1,499	② 4,415	194.5 %	5,000~6,000	88.3%~73.6%
政府補助金収入	C	2,210	② 3,933	78.0 %	6,000~7,000	65.6%~56.2%
損益計算書						
売上収益	B	1,499	4,415	194.5 %	5,000~6,000	88.3%~73.6%
売上原価	D	(5,481)	(4,355)	(20.5)%	-	-
売上総利益	$E = B - D$	(3,982)	③ 60	-	-	-
売上総利益率	E / C	(265.6)%	1.4 %	-	-	-
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	F	(8,352)	④ (5,150)	(38.3)%	-	-
販売費及び一般管理費 (その他)	G	(6,063)	⑤ (6,383)	5.3 %	-	-
その他の収益	H	2,714	4,335	59.7 %	-	-
政府補助金収入	C	2,210	3,933	78.0 %	6,000~7,000	65.6%~56.2%
営業利益	$I = E \sim H$	(15,683)	⑥ (7,137)	-	(10,300)~(9,300)	-
営業利益率	I / B	(1,046.0)%	(161.6)%	-	(206.0)%~(155.0)%	-
税引前当期利益		(16,323)	(5,016)	-	(10,700)~(9,700)	-
当期利益		(16,324)	⑦ (5,017)	-	(10,700)~(9,700)	-
1米ドル当たり円		152.74	150.08	(1.7)%	140.00	-
1ポンド当たり円		195.33	201.40	3.1 %	175.00	-

- ① 将来の新規事業につながる新規受注を獲得。複数の大型受注があった前年同期からの減少は想定通り。
- ② プロジェクト収益は、前年同期比で大幅に増加。期初想定通りに進捗。売上収益は、プロジェクトの積み上がりと進捗により大幅伸長し期初想定を上振れ。政府補助金収入は、一部費用認識の遅延により、期初想定に未達。
- ③ 売上総利益は、前年の第1四半期計上の受注損失引当金繰入額がなかったこと（32億円）、及びミックス改善により前年同期比で大幅に改善。
- ④ 研究開発費は、第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上により、前年同期比で大幅減。
- ⑤ 販売管理費は、厳格なコスト管理・規律の維持により前年同期比で同等水準を維持。
- ⑥ 営業利益は、上記により前年同期比で改善し、期初想定を上振れ。
- ⑦ 当期利益は、上記に加え、円安に伴う金融収益（24億円）の計上により、期初想定を上振れ。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



実績四半期推移 (過去5四半期分)

プロジェクト収益は過去最高を更新。営業利益率は四半期毎に着実に改善。

(百万円)	2025/4期 Q3	2025/4期 Q4	2026/4期 Q1	2026/4期 Q2	2026/4期 Q3
受注高	6,733	8,461	1,443	620	1,508
プロジェクト収益	1,189	2,378	2,368	2,877	① 3,102
売上収益	773	957	1,250	1,369	② 1,796
政府補助金収入	415	1,421	1,118	1,508	③ 1,306

損益計算書

売上収益	773	957	1,250	1,369	1,796
売上原価	(414)	(856)	(1,219)	(1,376)	(1,758)
売上総利益	359	101	30	(7)	④ 37
売上総利益率	46.4 %	10.6 %	2.4 %	(0.6)%	2.1 %
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	(2,453)	(2,571)	(1,658)	(1,874)	(1,616)
販売費及び一般管理費 (その他)	(1,978)	(2,118)	(2,055)	(2,102)	⑤ (2,226)
その他の収益	511	1,515	1,306	1,611	1,416
政府補助金収入	415	1,421	1,118	1,508	1,306
営業利益	(3,561)	(3,071)	(2,376)	(2,372)	⑥ (2,389)
営業利益率	(460.5)%	(320.8)%	(190.0)%	(173.3)%	(133.0)%
税引前当期利益	(3,377)	(5,226)	(1,210)	(1,449)	(2,356)
当期利益	(3,377)	(5,226)	(1,211)	(1,450)	(2,356)
1米ドル当たり円	154.67	148.37	145.42	148.87	155.96
1ポンド当たり円	194.52	190.65	195.94	200.05	208.20

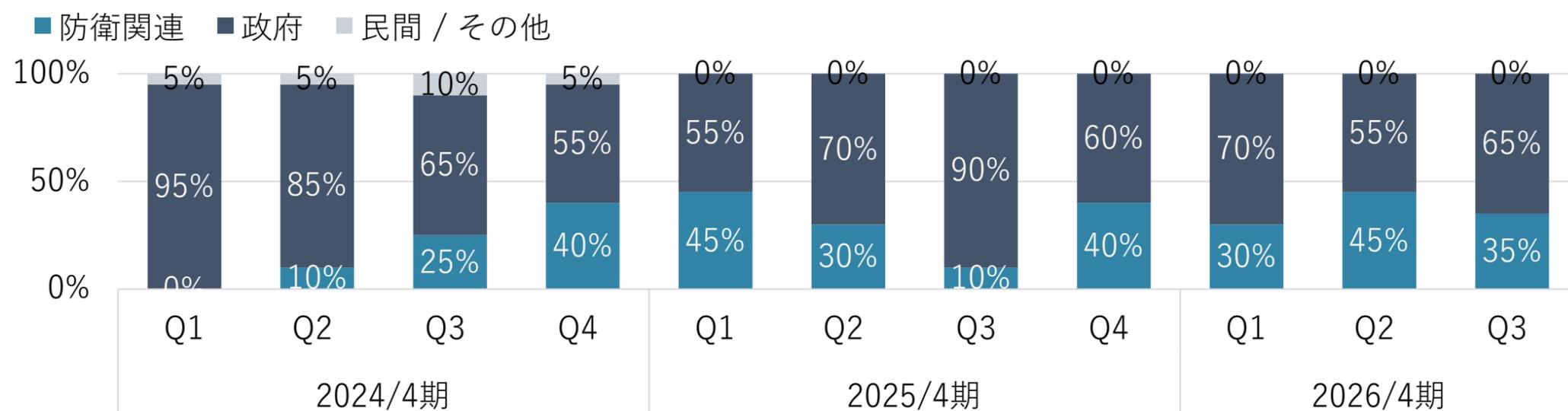
- ① プロジェクト収益は、既存案件の進捗により、前四半期比で増加。過去最高を更新。
- ② 売上収益は、既存案件の進捗により、前四半期比で増加。過去最高を更新。
- ③ 政府補助金収入は、収益認識の遅れにより前四半期比では減少も、通期影響は軽微。
- ④ 売上総利益は、引き続き損益分岐の水準を維持。
- ⑤ 販売管理費は、円安による悪影響にも関わらず、厳格なコスト管理・規律を維持することで抑制。
- ⑥ 営業利益率は、プロジェクト収益が増加し、費用は抑制できているため、四半期毎に着実に改善。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



プロジェクト収益：四半期実績推移

プロジェクト収益及び売上収益は、過去最高を更新。



当四半期の主要なミッション

政府

- ELSA-M フェーズ4
- ISSA-J1 フェーズ2 *
- ADRAS-J2
- CAT-IOD フェーズA
- REFLEX-J *

防衛関連

- APS-R *
- Orpheus プロジェクト
- 防衛省案件
- 米空軍研究所案件

(1) 主要なミッションのうち、政府補助金収入として計上されているものにはアスタリスク (*)を付している。

(2) プロジェクト収益の構成比は5%刻みで四捨五入しているため、正確な値ではない。



販売費及び一般管理費／その他の収益

第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上に伴い、未受注案件の先行開発費用が大幅に減少したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比で減少。

(百万円)	2025/4期 Q3	2026/4期 Q3	前年同期比
販売費及び一般管理費	(14,415)	(11,534)	(20.0)%
研究開発費	(8,352)	(5,150)	(38.3)%
補助金案件の開発費用	(2,886)	① (4,635)	60.6 %
未受注案件の先行開発費用	(5,282)	② (257)	(95.1)%
その他の研究開発費用	(183)	(257)	40.3 %
その他の販売費及び一般管理費	(6,063)	③ (6,383)	5.3 %

- ① 補助金案件の開発費用は、既存案件の進捗に伴い、増加 (APS-R、ISSA-J1及びREFLEX-J)。
- ② 未受注案件の先行開発費用は、第1四半期に開始したLEXI-P衛星製造コストの資産計上に伴い、前年同期比で大幅に減少。
- ③ その他の販売費及び一般管理費は、厳格なコスト管理・抑制を維持。
- ④ 政府補助金収入は、案件の進捗に伴い、前年同期比増加 (APS-R、ISSA-J1及びREFLEX-J)。

(百万円)	2025/4期 Q3	2026/4期 Q3	前年同期比
その他の収益	2,714	4,335	59.7 %
政府補助金収入	2,210	④ 3,933	78.0 %
その他	504	402	(20.2)%



バランスシート

資本は、2025年5月に実施した海外募集により増強され、当期利益の上振れにより想定を上回って着地。

(百万円)	2025/4	2026/1	増減率
資産	33,625	32,704	(2.7)%
流動資産	26,224	20,205	(23.0)%
現金及び現金同等物	21,300	① 13,929	(34.6)%
その他の流動資産	4,923	6,276	27.5 %
非流動資産	7,400	12,498	68.9 %
有形固定資産	6,025	② 10,126	68.1 %
その他の非流動資産	1,375	③ 2,371	72.4 %
負債	27,498	22,286	(19.0)%
流動負債	20,507	15,318	(25.3)%
借入金	8,525	5,376	(36.9)%
引当金	1,344	④ 808	(39.8)%
その他の流動負債	10,637	9,132	(14.1)%
非流動負債	6,991	6,967	(0.3)%
借入金	2,275	2,200	(3.3)%
引当金	1,866	2,036	9.1 %
その他の非流動負債	2,849	2,730	(4.2)%
資本	6,126	⑤ 10,417	70.1 %
有利子負債	13,930	⑥ 10,665	(23.4)%
1米ドル当たり円	142.76	154.78	8.4 %
1ポンド当たり円	190.75	211.87	11.1 %

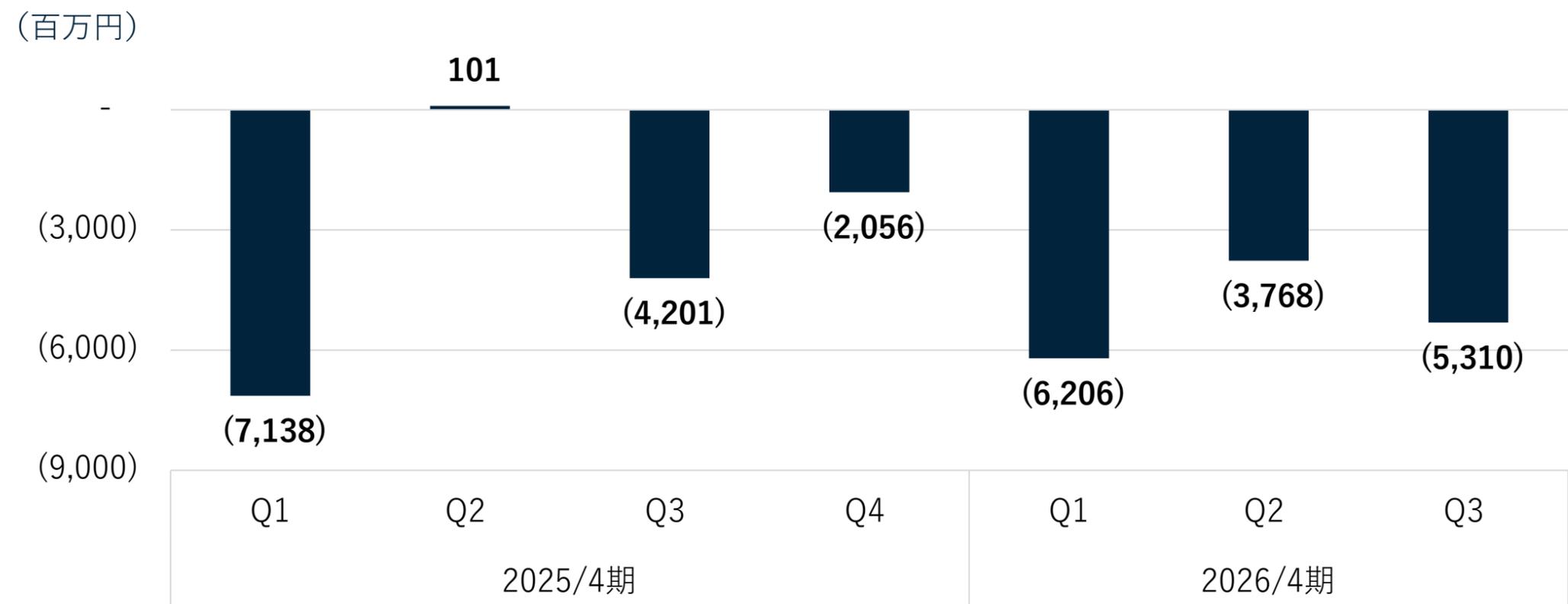
- ① 現金及び現金同等物について、戦略的に借入金の返済（約30億円）を実施したこと等により、前期末比で減少。
- ② 有形固定資産は、LEXI-P衛星製造コスト（第1四半期開始）の資産計上により増加。
- ③ その他の非流動資産は、第2四半期より開始したミッション関連ソフトウェア等の資産計上により増加。
- ④ 引当金（流動負債）は、ELSA-Mフェーズ3及び4に係る受注損失引当金の戻入により減少。
- ⑤ 資本は海外募集（106億円）を実施。当期利益が期初計画を上振れたことにより、想定を上回って着地。
- ⑥ 有利子負債内訳：
 - ・ 借入金：75億円
 - ・ リース債務：30億円



キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

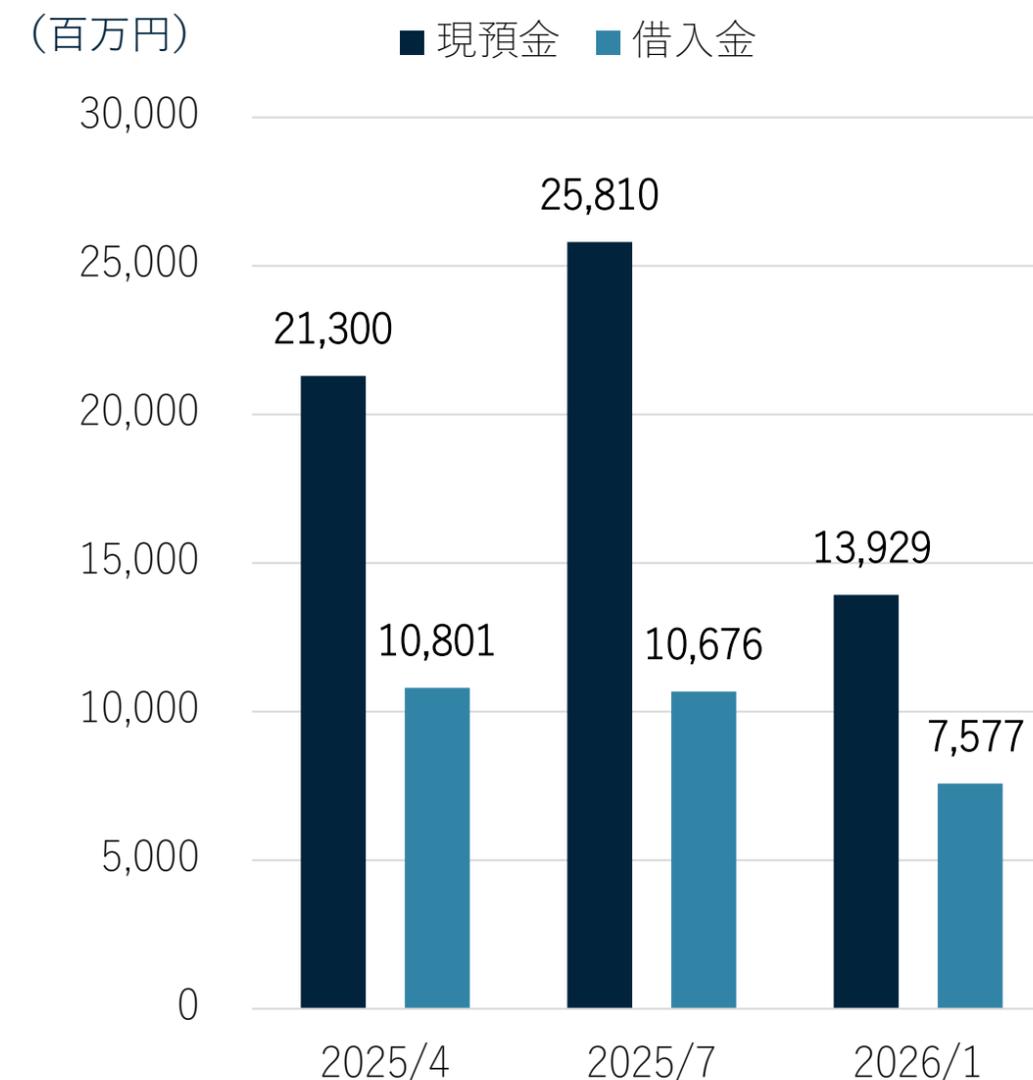
フリー・キャッシュ・フローは、プロジェクトの入金タイミングや借入金の返済等により前四半期比で減少。戦略的に返済を進め借入金の残高を抑制的に運営し、財務の健全性を改善してきたが、今後はローンの活用等も検討。

フリー・キャッシュ・フロー 四半期推移⁽¹⁾

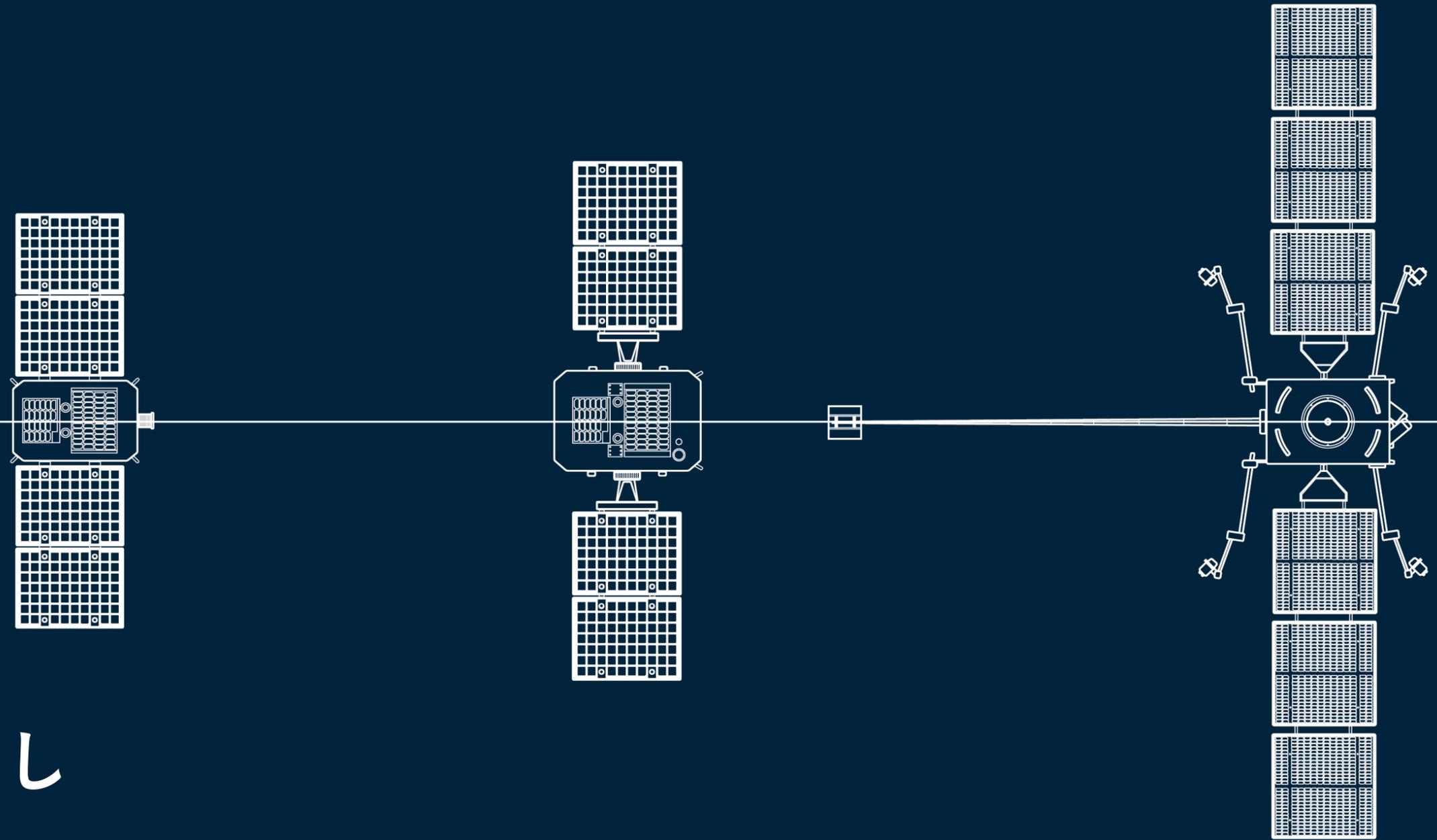


営業CF	-6,967	268	-4,088	-1,463	-4,319	-1,778	-3,847
投資CF	-171	-167	-112	-592	-1,886	-1,990	-1,462
財務CF	20,465	288	90	-25	10,438	-2,316	-904

現預金及び借入金残高



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



Section 3

受注残高、今後の見通し

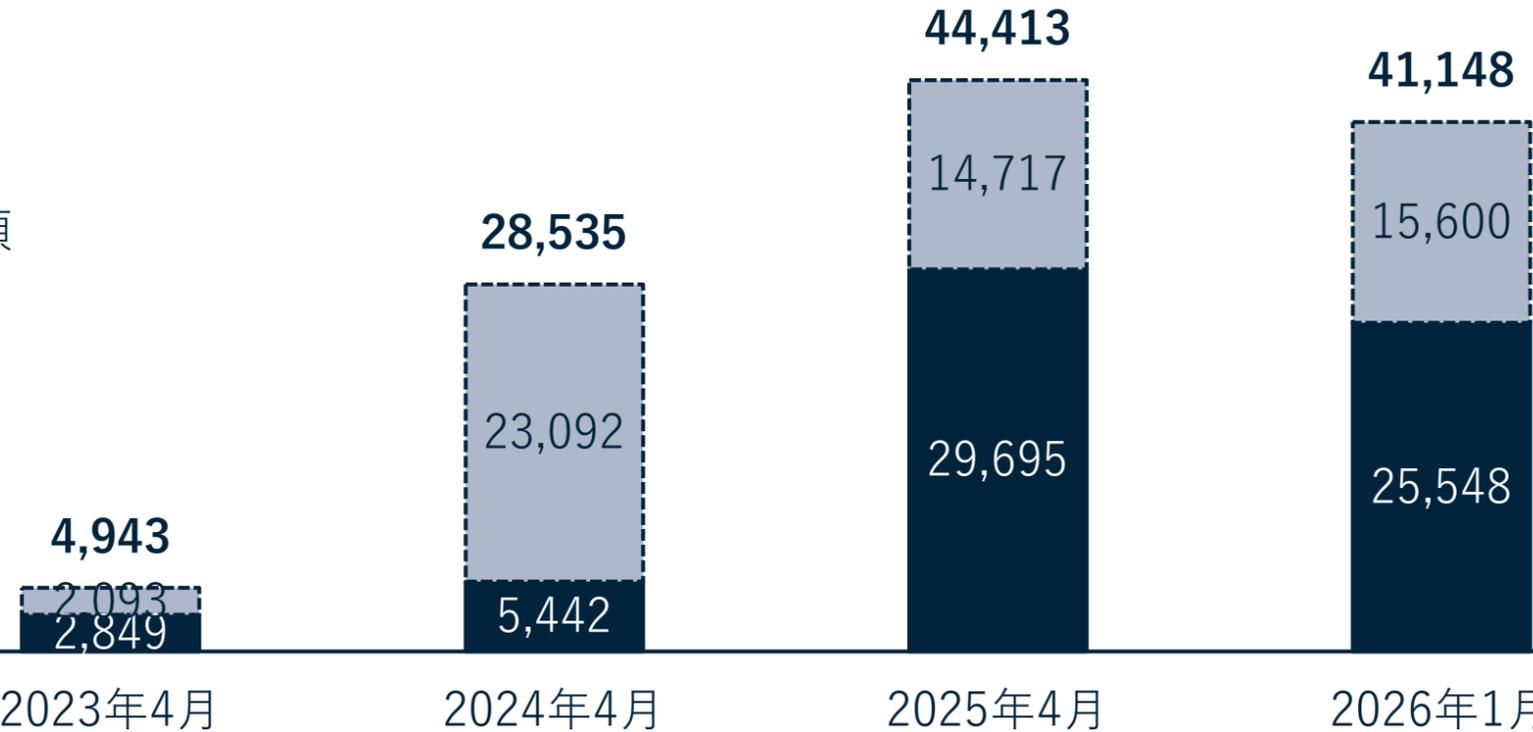


受注残高(受注済残高+受注内定済の案件総額)

受注残高はほぼ想定通り。第3四半期累計の受注高は3,573百万円。

受注残高の推移 (百万円)

- 受注内定済の案件総額
- 受注済残高



受注残高に含まれる主要プロジェクト

政府	防衛関連	民間
ISSA-J1フェーズ3 REFLEX-J ⁽⁴⁾ JAXA EP燃料補給	なし	なし
ELSA-Mフェーズ3, 4 ISSA-J1フェーズ2 ADRAS-J2 CAT-IODフェーズA REFLEX-J(初年度) ⁽⁴⁾	APS-R Orpheusプロジェクト 防衛省案件 米空軍研究所案件	なし

	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2026年1月	
受注残高 ⁽¹⁾ (百万円)	民間 205 防衛関連 0 政府 4,737	10 2,682 25,842	99 10,410 33,903	544 9,973 30,630	全顧客セグメントの事業拡大を通じて、受注残高の成長を加速
全額拋出案件比率 ⁽²⁾	11%	80%	89%	92%	全額拋出案件の積み上げを通じた収益性の改善を追求
平均案件期間 ⁽³⁾	4.1 years	4.0 years	3.6 years	3.2 years	衛星組み立ての短縮等を通じた受注残高のプロジェクト収益貢献の早期化を追求
為替(1米ドル=円)	136.30	157.19	142.76	154.78	

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3、2025年1月に採択済のREFLEX-J、2026年に採択済のJAXA宇宙戦略基金案件に係る想定受注金額を含む。REFLEX-Jについては、2025年9月1日付リリースの通り、予算総額108億円(税抜)、JAXA案件については15億円として今回算出。

(2) 全額拋出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。

(3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。

(4) 初年度分の契約金額のみ、受注済残高を含む。



LEXI-Pの最新状況

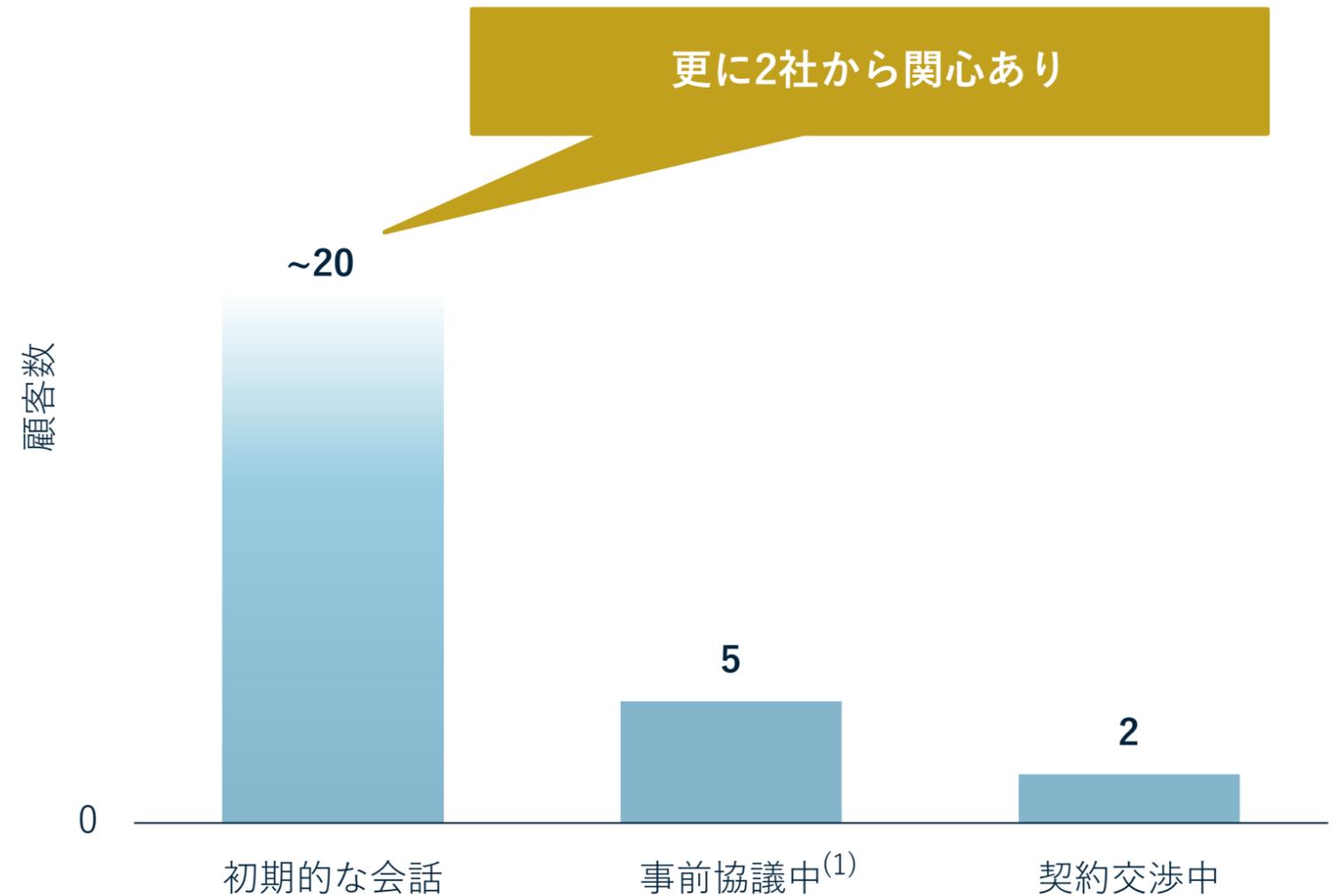
LEXI-Pは、顧客側が実施する衛星状態の調査等の影響で契約締結に時間を要しているが、主要な事項についてはおおむね合意済み。

契約交渉の状況

- 現在、対象衛星の状態について、顧客側が最終調査中。
- そのため、前回決算発表時の想定よりも、契約締結まで時間を要している状況。
- 契約金額や契約期間等の主要な事項についてはおおむね合意済。



対話中の顧客数



(1)事前協議中は、秘密保持契約書 (Non-Disclosure Agreement: NDA) を締結、及び法的拘束力のない覚書 (Memorandum of Understanding: MOU) を締結している顧客数を示す。



2026年4月期通期業績予想

足元の事業進捗は順調だが、既存プロジェクトの進捗状況や為替動向等にかかる変動リスクを鑑み、業績予想は据え置き。

2026年4月期通期業績予想			
(百万円)	2025/4期 実績	2026/4期 予想	前年比
プロジェクト収益	6,088	11,000 ~ 13,000	80.7% ~ 113.5%
売上収益 (IFRS)	2,456	5,000 ~ 6,000	103.5% ~ 144.2%
政府補助金収入	3,631	6,000 ~ 7,000	65.2% ~ 92.8%
営業利益	(18,755)	(10,300) ~ (9,300)	8,455 ~ 9,455
税引前損益	(21,550)	(10,700) ~ (9,700)	10,850 ~ 11,850
当期損益	(21,551)	(10,700) ~ (9,700)	10,851 ~ 11,851

為替レート

- 為替前提（括弧内は2025年4月期実績）
 - 1.00米ドル=140.00円（151.65円）
 - 1.00ユーロ=150.00円（163.35円）
 - 1.00ポンド=175.00円（194.16円）
- 1円円安によるプロジェクト収益への影響額
 - 米ドル：+22百万円
 - ポンド：+15百万円

注：この予測は、会社の見解を反映したものであり、将来の業績や展開を保証するものではありません。予測は本質上、重大なリスクや不確実性に影響を受ける可能性があります。

プロジェクト収益：非IFRS基準の指標です。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と特定のプロジェクトに関連する政府補助金収入のみが含まれます。当社では、プロジェクト収益がプロジェクト関連活動の収益の主要な指標であると考えており、さまざまなプロジェクト活動を費用負担の方式に関係なく追求しています。



今後の見通し

2026年4月期通期業績は予想レンジの範囲内で着地する見込み。2027年4月期通期業績予想は2026年度と同様のルールに基づき算出する予定。

2026年4月期通期業績予想に対する主要なリスク

受注

- COSMIC フェーズ3: 政府の入札・選定プロセスは想定よりも時間がかかっている。
- LEXI-P（民間顧客向け）： 契約交渉は進捗しているが、契約締結までにはさらに時間がかかる可能性。

プロジェクト収益 / 売上総利益

- 未受注案件は業績予想の前提に含まないため、プロジェクト収益及び売上総利益の下振れリスクは、既存プロジェクトの遅延のみ。
- サプライヤの納入遅延等による費用認識の遅延により、収益計上の遅延や期ずれが生じるリスク。

その他の販売費及び一般管理費

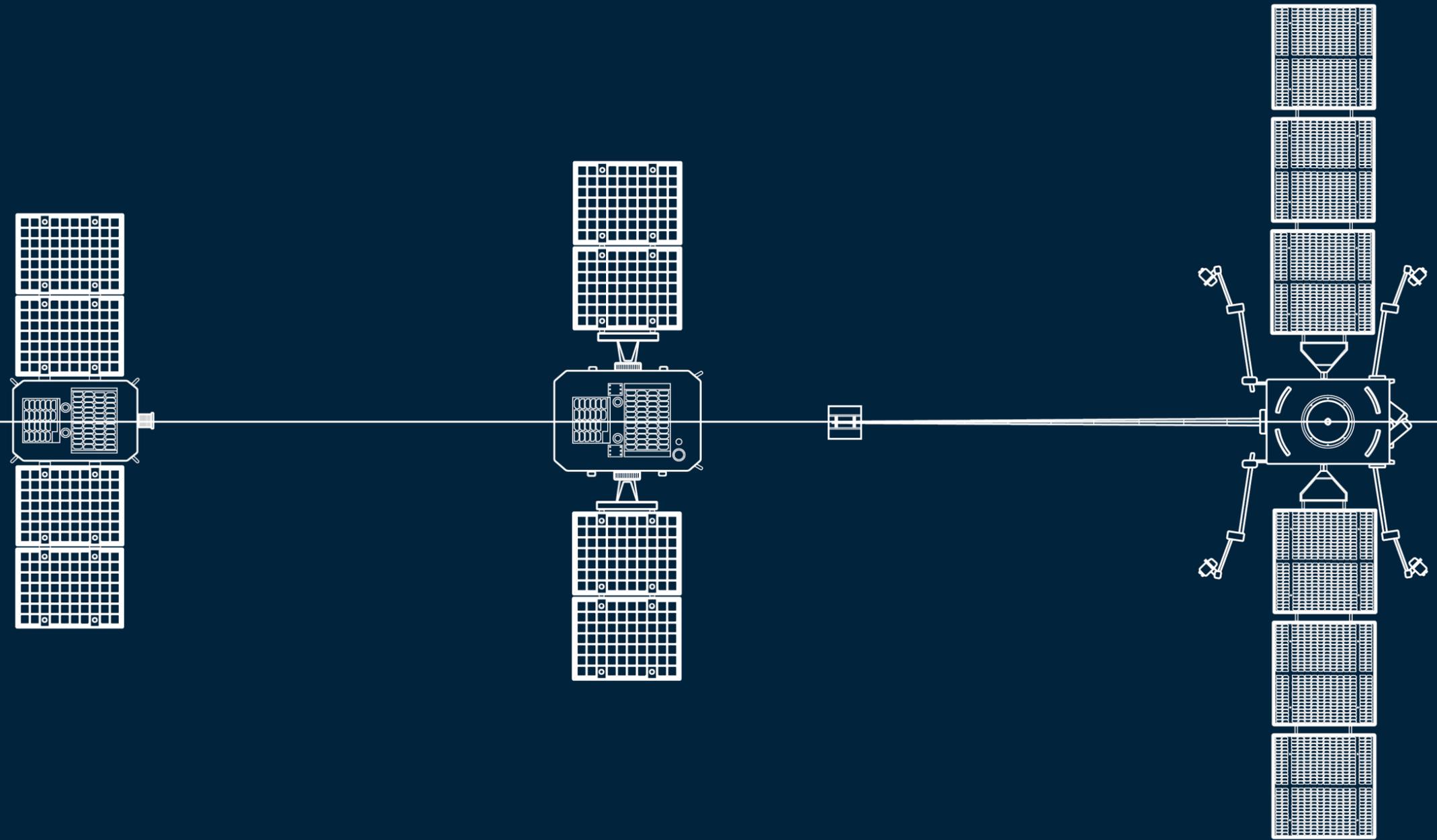
- 期初想定よりも円安の場合、円換算でのその他の販管費が増加するリスク。

金融収益

- 下半期に円高に転じた場合、現状よりも金融収益が縮小または金融費用を計上するリスク。

2027年4月期通期業績の考え方

- 2027年4月期通期業績予想は、2026年4月期と同様に、期初時点の受注済及び受注内定済の受注残高と平均案件期間をもとに算出。
- 2027年4月期中の受注を見込む大型案件は複数あるが、期初時点で未受注であれば含まない。
- 既存プロジェクトは、事業進捗に伴い、単年度あたりの収益認識は増加する見込み。



Section 4
その他の活動



その他の活動

当社の経営陣は、宇宙の持続可能性のための国際規範の形成に向けた会話をリード。

国連宇宙部（2026年2月）

当社CEOの岡田光信は、国連宇宙部 (UNOOSA; United Nations Office for Outer Space Affairs) と日本政府が主催する第63回科学技術小委員会のサイドイベント「宇宙デブリに関する国際規範の未来」に参加。



宇宙デブリカンファレンス（2026年1月）

当社CTOのMike Lindsayは、リヤドで開催された宇宙デブリカンファレンスのパネルディスカッション「From Vision to Action: The Next Frontier in Active Debris Removal」に参加。



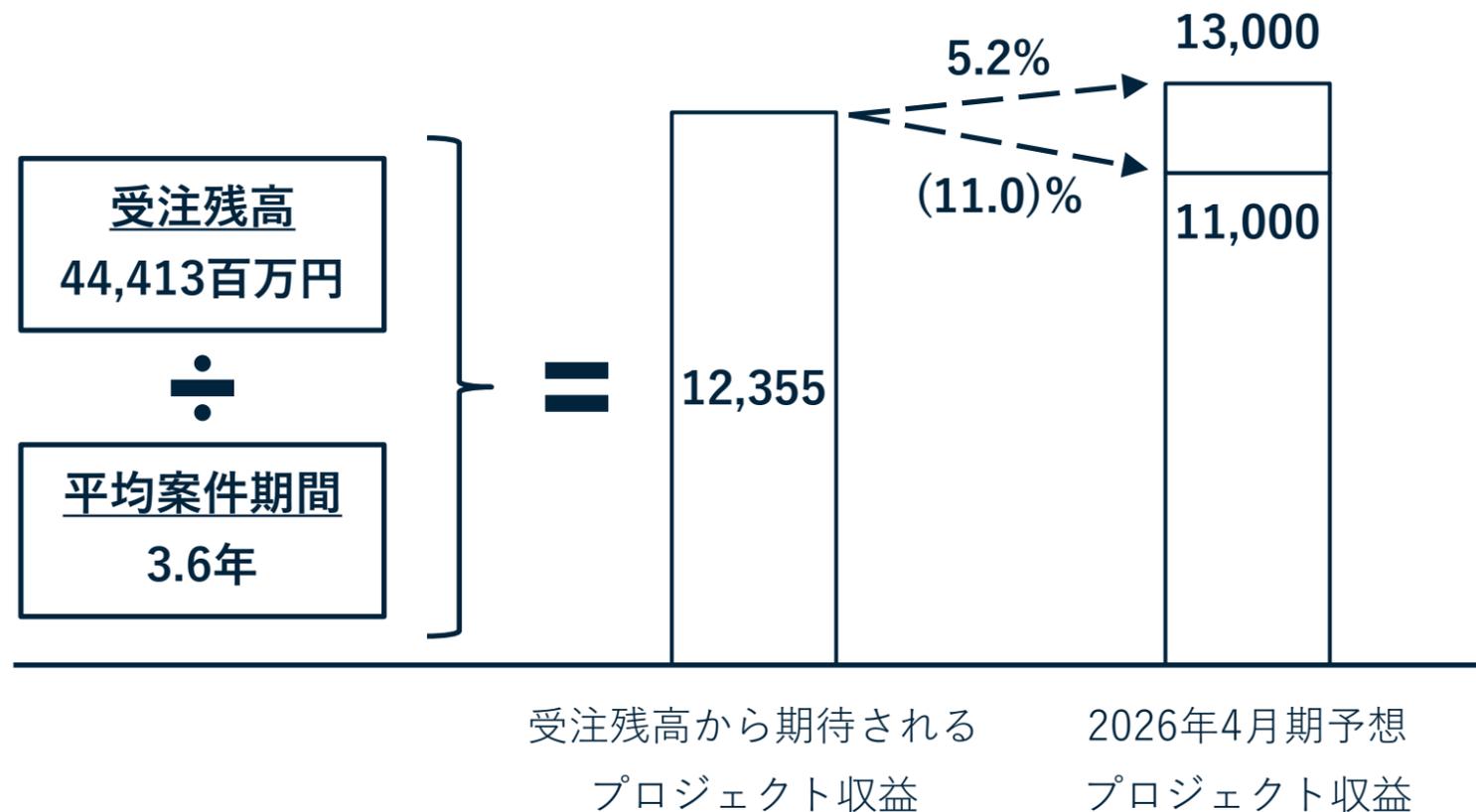


プロジェクト収益予想の考え方

2026年4月期のプロジェクト収益は受注残高から期待される水準を中心とした110～130億円と予想。予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を検討。

2026年4月期業績予想

プロジェクト収益予想は契約済み案件のみに基づく



プロジェクト収益予想の背景

- 上限値：130億円**
 - 契約済み案件が遅延なく進行した場合のプロジェクト収益水準に相当。
- 下限値：110億円**
 - 受注残高から期待されるプロジェクト収益に対して11%減の水準に相当。
 - 減少はプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を加味。
- その他**
 - プロジェクト収益予想には未契約の案件による収益寄与を含まない。新規受注があった場合は適時適切に上方修正等を検討。

注：受注残高及び平均案件期間は2025年4月末時点。



2026年4月期業績予想に関する捕捉情報

引き続き既存案件のプロジェクト・マネジメント及びコスト・コントロールを徹底。

主要項目	業績予想の前提（2025年6月時点）	現状及びリスク（2026年3月時点）
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 既受注案件のみで構成。 計算過程は前ページ記載の通り、2025年4月期の各プロジェクトの遅延実績も考慮し、レンジで開示 LEXI-Pに関する売上収益認識の開始は2027年4月期以降を想定しており、予想に含めず。 	<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 期初予想に含まない新規受注があったが、現時点では予想据え置き。 各プロジェクトの進捗状況に伴い、Q3決算時点では予想対比で、売上収益はやや上振れ、政府補助金収入はやや下振れ。
売上収益 (IFRS)	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・英国・米国を中心に増収を計画。 特に、日本の増収率が最も高くなる見込み。 	<p>上振れリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札/契約交渉中の案件を2026年4月期中に受注。 サプライヤーの納入が早まり、費用及び収益認識が前倒し。
政府補助金収入	<ul style="list-style-type: none"> 開発フェーズの進捗に伴い、日本・米国で増収見込み。 REFLEX-J (旧K Program)による寄与も2026年4月期開始を期待。 	<p>下振れリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存案件における遅延の発生。 サプライヤーの納入が遅れ、費用及び収益認識が遅延。
売上総利益	<ul style="list-style-type: none"> 黒字化を前提に利益の最大化を追求。 	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益の通期黒字化目標は維持。 リソース・アロケーションの変更等に伴う原価の変動により、上振れ・下振れリスクどちらの可能性もある。
研究開発費	<ul style="list-style-type: none"> 未受注案件の先行開発費用は大幅減の見込み。 補助金案件の開発費用は開発フェーズ進捗に伴い増加の見込み。2026年4月期の補助金案件は赤字が継続するものの、費用の大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比横ばいの見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期からのLEXI-P衛星製造コストの資産計上等により、未受注案件の先行開発費用はほぼゼロとなる見込み。 補助金案件の開発費用についての想定は期初時点から大きな変化なし。 現時点では上記想定から大きく乖離するリスクは特定していない。
販売管理費	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き厳格なコスト管理・規律を維持し、前年比横ばいもしくは微減の見込み 	<ul style="list-style-type: none"> 販売管理費に関する想定は期初時点から変化なし。 現時点では上記想定から大きく乖離するリスクは特定していない。



業績予想の指針

当社の業績予想は、以下の原則に基づいて策定及び開示

項目	原則	2026年4月期の場合
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 以下のプロジェクト収益を含める: <ul style="list-style-type: none"> A. 契約が締結されたプロジェクト B. 競合が存在しない後続フェーズ C. 契約締結が間近なプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> A. ELSA-Mフェーズ3&4、ISSA-J1フェーズ2、ADRAS-J2、CAT-IODフェーズA、APS-R、防衛省案件、Orpheusプロジェクト、REFLEX-J B. 該当無し C. 該当無し
収益認識タイミング	<ul style="list-style-type: none"> 進行中のプロジェクトの収益認識タイミングは、契約内容に基づく 契約未締結のプロジェクトの収益認識タイミングは、公開されたプロジェクトスケジュール・MOU（覚書）・タームシートなどの文書内容に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> A. 契約の内容に基づく B. 事前に合意されたプログラムタイムラインに基づく C. REFLEX-Jは、2026年4月期上期中に契約締結の予定に基づく
費用	<ul style="list-style-type: none"> すべての費用は、厳格な社内予算編成プロセスを通じて策定 適切な監督が行われるよう、経営陣及び取締役会による定期的なモニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 費用の見積りは、この指針に基づいて開示
業績修正の開示	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト収益の基準を満たす新規プロジェクトが出てきたタイミングで速やかに業績予想修正を開示 実績が業績予想と大きく乖離した場合は、速やかに開示 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年4月期通期業績予想は、この指針に基づいて開示



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（政府需要）

（2026年3月13日時点）

為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	-	-	-	-	~ FY2024	FY2021
ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	19億円	19億円	FY2020 ~ FY2025	FY2024
ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	31.6百万ユーロ	フェーズ2	2.9百万ユーロ	4億円	FY2021 ~ FY2024	-
								フェーズ3	14.79百万ユーロ	22億円	FY2023 ~ FY2026	-
								フェーズ4	13.95百万ユーロ	20億円	FY2025 ~ FY2028	FY2028
COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	44.2-64.2百万ポンド	フェーズ0/A	0.3百万ポンド	0.5億円	FY2022 ~ FY2022	-
								フェーズB	1.95百万ポンド	3億円	FY2023 ~ FY2024	-
								フェーズ2	2.0百万ポンド	3億円	FY2025 ~ FY2026	-
								フェーズ3	40-60百万ポンド	70-105億円	FY2026 ~	FY2029
ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	120億円	フェーズ1	18億円	18億円	FY2024 ~ FY2025	-
								フェーズ2	63億円	63億円	FY2025 ~ FY2027	-
								フェーズ3	38億円	38億円	FY2027 ~ FY2028	FY2027/28
ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	120億円	概念検討	9百万円	9百万円	FY2022 ~ FY2022	-
								FL技術検討	0.7億円	0.7億円	FY2023 ~ FY2024	-
								-	120億円	120億円	FY2025 ~ FY2029	FY2028
REFLEX-J	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	108億円	-	10.6億円	10.6億円	FY2026 ~ FY2026	-
								-	97.5億円	97.5億円	FY2026 ~ FY2031	FY2030
CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	50.5-60.5百万ユーロ	フェーズA	0.59百万ユーロ	0.8億円	FY2025 ~ FY2026	-
								-	50-60百万ユーロ	75-90億円	FY2027 ~	未定

(1) 表中のグレーで表示されたセルは、現時点では未受注だが、受注確度が高いプロジェクトを示している。前回の開示内容から変更があった箇所は下線で示している。

(2) 受注金額の50~60百万ユーロの見積りは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、当社が算出したもの。ただし、実際の受注金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積りと大きく異なる可能性がある。



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（防衛関連案件）

（2026年3月13日時点）

為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	受注総額	フェーズ	金額(現地通貨)	金額(円)	契約期間	打上げ年度
APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益	41.2百万米ドル	-	41.2百万米ドル	57億円	FY2024 ~ FY2027	FY2027
Orpheus	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	5.15百万ポンド	-	5.15百万ポンド	9億円	FY2025 ~ -	非公表
防衛省案件	ISSA	防衛機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	66億円	-	66億円	66億円	FY2025 ~ FY2028	未定
防衛案件	非開示	防衛機関	非開示	全額拠出	マイルストーン	売上収益	-	-	-	0.3億円	FY2026 ~ FY2026	非公表
米空軍研究所案件	Study	防衛機関	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	8.7百万米ドル	-	8.7百万米ドル	12億円	FY2026 ~ FY2027	-



過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2025/4期 Q3累計	2026/4期 Q3累計
受注高	2,981	6,793	30,704	22,242	3,573
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	1,792	4,667	6,088	3,709	8,349
売上収益 (IFRS)	1,792	2,852	2,456	1,499	4,415
売上原価	(6,988)	(5,097)	(6,337)	(5,481)	(4,355)
売上総利益	(5,195)	(2,245)	(3,880)	(3,982)	60
売上総利益率	(289.8)%	(78.7)%	(157.9)%	(265.6)%	1.4 %
研究開発費	(2,861)	(5,001)	(10,923)	(8,352)	(5,150)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(4,547)	(6,694)	(8,181)	(6,063)	(6,383)
その他の収益	2,938	2,386	4,230	2,714	4,335
営業利益	(9,665)	(11,555)	(18,755)	(15,683)	(7,137)
営業利益率	(539.1)%	(405.1)%	(763.3)%	(1,046.0)%	(161.6)%
金融収益	507	2,824	49	375	2,558
金融費用	(155)	(488)	(2,844)	(1,016)	(437)
税引前当期利益	(9,314)	(9,219)	(21,550)	(16,323)	(5,016)
法人所得税費用	49	38	(1)	(1)	(1)
当期利益	(9,264)	(9,181)	(21,551)	(16,324)	(5,017)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(111.16)	(101.45)	(188.91)	(116.35)	(19.95)



過年度財務情報：連結バランスシート

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2026/4期 Q3
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	22,678	14,196	21,300	13,929
営業債権及びその他の債権	472	1,044	1,242	906
契約資産	496	794	853	2,600
その他	769	1,710	2,828	2,768
流動資産合計	24,417	17,746	26,224	20,205
非流動資産				
有形固定資産	5,151	6,214	6,025	10,126
無形資産	138	220	273	1,190
その他	730	809	1,101	1,181
非流動資産合計	6,020	7,244	7,400	12,498
資産合計	30,437	24,990	33,625	32,704

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2026/4期 Q3
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	1,674	2,945	2,490	1,871
契約負債	253	-	5,379	4,833
借入金	988	2,487	8,525	5,376
引当金	3,726	2,071	1,344	808
リース負債	226	239	279	357
その他	116	1,119	2,487	2,071
流動負債合計	6,987	8,864	20,507	15,318
非流動負債				
借入金	5,475	7,375	2,275	2,200
引当金	43	271	1,866	2,036
リース負債	3,041	3,078	2,849	2,730
非流動負債合計	8,559	10,725	6,991	6,967
負債合計	15,547	19,589	27,498	22,286
資本				
資本金	100	100	10,297	9,148
資本剰余金	19,643	7,858	9,836	(1,732)
利益剰余金	(4,287)	(679)	(14,219)	4,185
その他の資本の構成要素	(564)	(1,878)	211	(1,182)
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,890	5,401	6,126	10,417
資本合計	14,890	5,401	6,126	10,417
負債及び資本合計	30,437	24,990	33,625	32,704
借入金	6,464	9,863	10,801	7,577



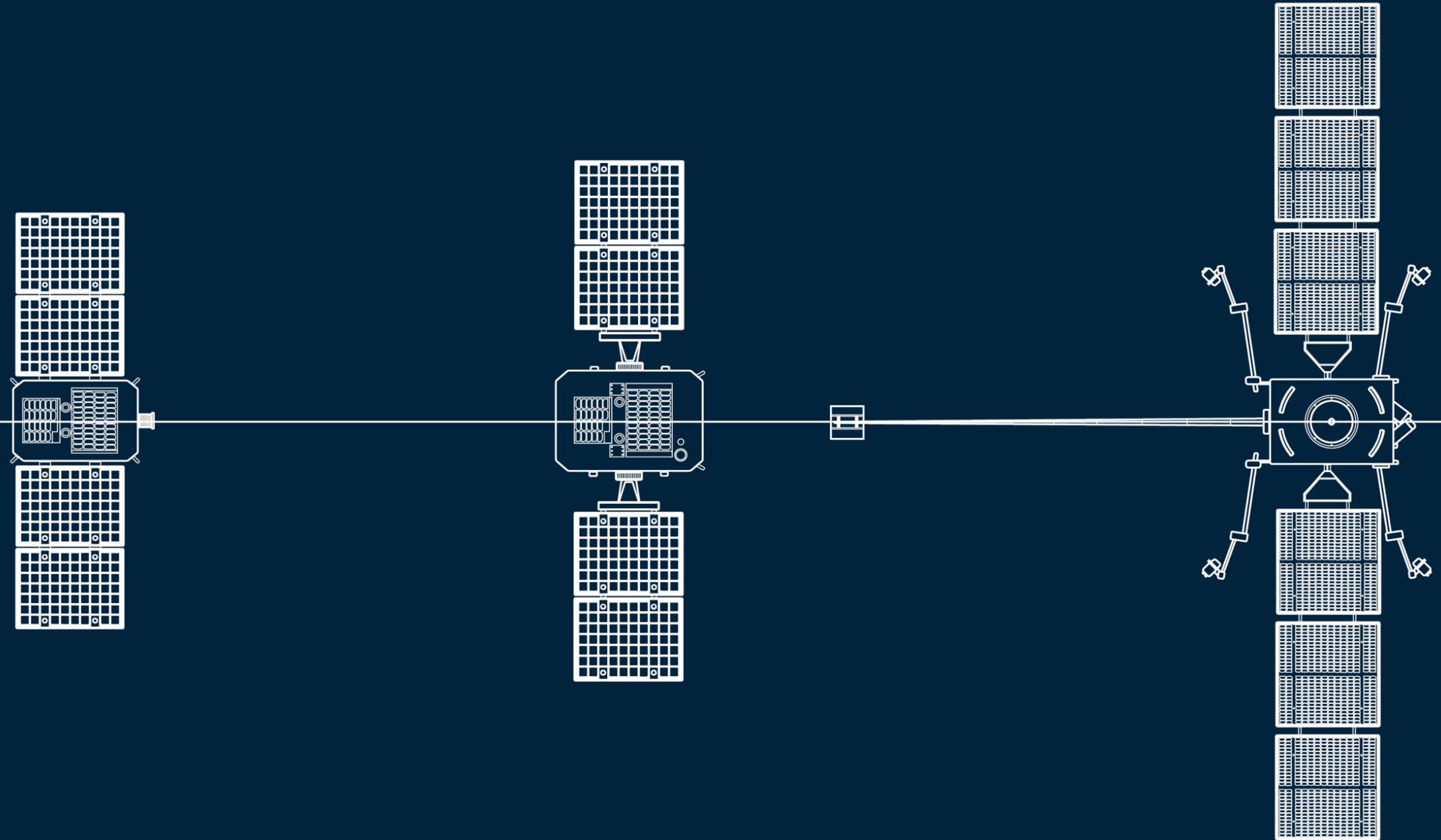
過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2023/4期	2024/4期	2025/4期	2025/4期 Q3累計	2026/4期 Q3累計
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(9,314)	(9,219)	(21,550)	(16,323)	(5,016)
減価償却費及び無形資産償却費	455	739	940	683	760
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	(894)	(1,738)	(1,695)	(1,811)	(887)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,045	881	5,312	4,049	(1,411)
引当金の増減額 (△は減少)	1,067	(1,952)	832	1,553	(653)
その他	(2,865)	(3,988)	(1,086)	(1,297)	(6,123)
小計	(10,505)	(15,277)	(17,246)	(13,146)	(13,332)
その他	2,568	2,455	4,996	2,358	3,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	(7,937)	(12,822)	(12,250)	(10,787)	(10,084)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(1,528)	(1,082)	(582)	(339)	(4,391)
無形資産の取得による支出	(10)	(87)	(114)	(111)	(918)
その他	(95)	(12)	(347)	-	(29)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,634)	(1,182)	(1,043)	(451)	(5,339)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	10,189	996	19,854	19,854	10,621
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	1,424	4,038	1,038	(1,149)
長期借入れによる収入	5,000	2,000	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	(24)	(3,099)	(74)	(2,074)
その他	17	(249)	26	27	(179)
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,227	4,145	20,818	20,844	7,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	1,377	(419)	(137)	690
現金及び現金同等物の増減額	5,809	(8,482)	7,104	9,468	(7,515)
現金及び現金同等物の期首残高	16,869	22,678	14,196	14,196	21,300
現金及び現金同等物の期末残高	22,678	14,196	21,300	23,664	13,785
フリー・キャッシュ・フロー	(9,572)	(14,005)	(13,294)	(11,238)	(15,424)



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at [our IR website](#)
Astroscale Proprietary